令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-05-01

事務事業名		行政評価関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3581	
担当部署名		行財政改革推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市が実施する施策及び(事務)事業					
	目的 (どうしたいか)	①総合基本計画の着実な進行管理 ②職員が目的意識、課題意識を持って取り組む事務事業の改善・見直し ③市の説明責任、透明性の向上					
	手段 (事業内容)	前年度に実施した全ての事務事業について、事業を実施した担当部署が自己評価(妥当性、有効性及び効率性の観点における個別評価と指標の達成度等を踏まえ、今後の事務事業の方向性を総合的に評価)を行い、さらに全庁的な視点による再評価が必要と判断された事業については、副市長を委員長とする事務事業評価委員会において2次評価を行う。そして、1次評価・2次評価の結果を公表する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	評価実施事務事業数	単位	事業	
指標の説明	事務事業評価を実施した事業数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	595	598	598	
実績	595	598	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	評価結果公表事務事業数	単位	事業	
指標の説明	事務事業評価の結果を公表した事業数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	595	598	598	
実績	595	598	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
第6次羽曳野市総合基本計画の始動2年目に当たる平成29年度から、事務事業評価制度を再構築した。【主な変更点:評価シートを一部簡素化。第6次総合基本計画の進行管理に係る実施計画と事務事業評価の事業単位を統一し、総合基本計画の進行管理と事務事業の改善・見直しの取組みを一体化。これまで行財政改革推進本部で行っていた2次評価を、副市長を委員長とする事務事業評価委員会で実施。】	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新たな事務事業評価制度を軌道に乗せ、上記目的欄に記載の3つの目標が効果的に達成されるよう、評価のしくみを適宜見直していくこととしている。
これまでの、評価委員会による2次評価については、実施を見直し、個別評価を翌年度予算査定に反映できるようスケジュールの見直しを図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-06-01

事務事業名		外郭団体等総合調整事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		行財政改革推進課		連絡先		内線3581	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1	総務管理費
					目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	外郭団体4団体					
	目的 (どうしたいか)	自立的・効率的な経営体制の確立を図る。					
	手段 (事業内容)	外郭団体4団体(株式会社みのりの里、有限会社はびきのエル・エス、社会福祉法人羽曳野市社会福祉協議会、公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター)の役割と市の関与のあり方の再検討及び財政的支援の見直し等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	経営基盤強化計画書提出団体数	単位	団体	
指標の説明	経営基盤強化計画書の提出を要請する外郭団体の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	4	-	-	
実績	4	-	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	外郭団体の経営基盤強化への取組による経営健全化効果額	単位	千円	
指標の説明	第3期羽曳野市財政健全化計画に記載の効果額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-	
実績	-	-	-	

≪事業の参考数値等≫
第3期財政健全化計画(計画期間:平成26~30年度)終了。今後の取組のさらなる検討を要するため指標は空欄としている。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民サービス提供の補完的な役割を担う外郭団体において、自らが積極的な改善・改革に取り組むことにより、自立的・効率的な経営体制を確立し、他の民間事業者には負けない競争力を強化することが求められている。そのため、団体において主体的な改革の下で、質の高いサービスが提供されるよう、市としては、外郭団体等改革方針に基づき、今後も引き続き、団体への側面からの支援・働きかけを行っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 特になし

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-17-01

事務事業名		内部統制等事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2951	
担当部署名		行財政改革推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	3	民生費
	施策	3	行財政運営		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	社会福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	庁内各所属					
	目的 (どうしたいか)	庁内各所属において、違法行為、不正、ミスなどを発生させることなく、法令や所定の基準、手続き等に基づいて、業務が健全かつ効率的に運営されることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	①毎年実施される定期監査で受けた指摘事項についての改善状況の实地確認・指導、②事務処理チェックシート・マニュアル等の作成・周知、③庁内での事務処理ミス等(事務処理ミス、個人情報漏洩、職員の非違行為)の報告受付・原因調査・庁内周知、④他自治体等のミス・不祥事等の報道記事を取りまとめた意識啓発・注意喚起文書の作成などを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事務処理ミス報告件数	単位	件	
指標の説明	事務処理ミスの報告があった件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-	-
実績	42	20	-	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	-	単位	-	
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-	-
実績	-	-	-	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	B
		A	A

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
全国的に職員の不祥事等により、市民からの自治体への信頼失墜、市民サービス提供に支障をきたすなどの事例が続発するなかで、本市における職員によるミスや不祥事等を未然に防止するための取組みは重要である。定期監査結果や事務処理ミス等の報告等により、課題を抽出・分析し、再発防止策を含めた注意喚起や意識啓発を行うなど、内部統制の確立に向けた取組みを推進する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
地方自治法の改正により、令和2年度から①長が内部統制に関する基本方針の策定、②内部統制体制の整備・運用、③内部統制体制の評価報告書の議会への報告等が努力義務(都道府県・指定都市は義務)とされたこともあり、より取り組みを推し進める必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-07

事務事業名		行財政改革推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3581	
担当部署名		行財政改革推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員及び市民					
	目的 (どうしたいか)	多様化・高度化する市民ニーズ等に的確に対応する組織体制の強化、事務事業の見直しを不断に進めることで、持続可能な行財政基盤を確立する。					
	手段 (事業内容)	「羽曳野市行財政改革大綱(令和元年度～令和5年度)」に掲げた取組項目の着実な推進を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	-	単位	-	
指標の説明	上記目的に対して、数値化することは困難である			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	100	
実績	-	-	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	行財政改革大綱の実施項目数	単位	項目	
指標の説明	取り組む項目の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	100	
実績	-	-	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B

総合評価	改善して継続
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
<p>平成17年度に「羽曳野市行財政改革大綱」を策定し、3期にわたりその具体的な取組項目を定めた「羽曳野市財政健全化計画」に基づき、積極的に財政健全化に取り組んだ結果、平成18年度から平成29年度まで黒字決算を維持してきた。</p> <p>しかし、少子高齢化と同時に人口減少の進行による市民ニーズの多様化・高度化、社会保障関連経費の増、また老朽化による公共インフラの維持修繕費の増や更新など、今後の行財政運営に影響を及ぼしうる課題が鮮明になってきている。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>行革推進本部のもとで、行財政改革大綱(計画期間:令和元年度～令和5年度)に定めた改革の基本項目について、毎年取組状況の整理を行い、全庁一体となり改革に取り組んでいく。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 734-01-01

事務事業名		指定管理者制度運用事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3581	
担当部署名		行財政改革推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公の施設					
	目的 (どうしたいか)	市民サービスの向上と経費の削減による効率的かつ効果的な管理運営を図る。					
	手段 (事業内容)	指定管理者制度の導入を行う ・施設所管課へのヒアリング等により制度を導入する公の施設を決定・指定管理者の選定(羽曳野市指定管理者選定等委員会に諮問)・指定管理者のモニタリング(指定管理者による自己評価、施設所管課による評価を踏まえ、羽曳野市指定管理者選定等委員会にて総合評価を実施)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 羽曳野市指定管理者選定等委員会委員報酬@20千円×3人×2回(7/6,10/6) 【特定財源】	
当初予算額	事業費	182	181	181		
決算額	事業費	121	120	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	指定管理者選定等委員会開催回数	単位	回	
指標の説明	指定管理者制度の選定、業務評価(モニタリング)等を行うための委員会の開催回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	2	4
実績		2	2	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正運営施設割合	単位	%	
指標の説明	業務評価において、適正に管理されていると判定された施設の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫
指定管理者制度導入施設14施設(生活文化情報センター、コミュニティセンター3施設、はびきの庵円想、市民体育館、屋外テニスコート、市民会館、古市集会所、総合スポーツセンター、グレイプヒルスポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート、南食ミートセンター、向野共同浴場)※指定期間1~3年。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本市では、公の施設の管理運営に民間能力を活用し、住民サービスの向上や行政コストの削減を目指して、平成18年度に指定管理者制度を導入した。そして、外部の有識者等で構成する「羽曳野市指定管理者選定等委員会」による専門的な知見に基づき指定管理事業者の選定及び指定管理業務評価(モニタリング)を実施し、適切な施設管理運営を確保している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
指定管理者の募集方法、指定期間等については、それぞれの公の施設の性格、規模、機能を考慮した上で、適正な方法、期間等の設定を検討する必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 734-02-08

事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		行財政改革推進課		連絡先		内線3531	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市の保有する公共施設					
	目的 (どうしたいか)	公共施設の老朽化等の現状を把握し、公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行う。					
	手段 (事業内容)	公共施設等総合管理計画に基づき、アクションプランを策定し、必要に応じて関係課にヒアリングを行うなど、進捗状況等を評価、検証し、見直し等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 羽曳野市公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託料:1,980千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	2,000	0		
決算額	事業費	0	1,980	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	計画推進に関する会議	単位	回	
指標の説明	計画推進に係る会議の開催回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	5	2
実績		0	2	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	アクションプラン策定状況	単位	%	
指標の説明	アクションプラン策定状況			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		25	25	25
実績		25	25	-

≪事業の参考数値等≫
 アクションプラン:全4期(計画期間:1期10年)
 【第1期アクションプラン】
 平成29年12月策定済み
 令和3年3月改訂

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本市が保有する財産の最適な配置を実現し、公共施設等マネジメントを推進するためには、公共施設等の計画的な整備及び維持管理が不可欠であり、公共施設等総合管理計画に基づく進捗管理が重要となる。 平成29年度に策定した第1期アクションプランについては、令和2年度に実績数値等の時点修正を行ったが、計画と実績の乖離が大きく、スケジュールや事業費について再検討する必要が生じている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度にアクションプランの全体的な見直しを図り、施設の整備方針、スケジュール等について定める。改訂後は、整備の進捗状況の把握および進行管理を行うことにより、公共施設等マネジメントのより一層の推進に努める。